

本社所在地	東京都港区赤坂三丁目3番5号
設立	1937年9月3日
売上高	2,721億67百万円(2023年3月・連結)
会社URL	https://www.kyokuyo.co.jp/index.html
環境保全関連URL	会社HP ~ サステナビリティ ~ https://www.kyokuyo.co.jp/environment/index.html 会社HP ~ 総合報告書2023 ~ https://www.kyokuyo.co.jp/files/csrreport2023r.pdf
サステナビリティデータ	会社HP ~ ESGデータブック2023 ~ https://www.kyokuyo.co.jp/files/csr2023esgdata.pdf

持続的成長に向けた方針・目標

■ キョクヨーグループサステナビリティ基本方針

当社は魚を中心とした総合食品会社として、「企業理念」に基づいた5つのテーマのもと、事業活動を通じて社会的価値と経済的価値を創出することで社会的課題を解決し、社会の持続可能な発展に貢献するとともに持続的な成長を目指す。

1. 価値の創出と共有	安心・安全な商品・サービスの提供を通じて社会に価値を創出し共有することで、さまざまな社会課題を解決し、健康で心豊かな生活と食文化に貢献します。
2. 社会とのコミュニケーション	さまざまなステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを推進し、社会の要請や期待に応え社会的責任を果たすことで、豊かな社会づくりに貢献します。
3. 多様な人材が活躍できる環境	新たな価値の創出の源泉である人材の多様性を尊重し、一人ひとりが活躍できる環境づくりに努めます。
4. 環境との調和	地球環境への負荷低減や気候変動の緩和、生物多様性と生態系の保全などに配慮した、環境と調和した事業活動に努めます。
5. コーポレートガバナンスの充実	迅速かつ透明性の高い経営のもと、公正な事業活動を行うとともに、コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化に努めます。

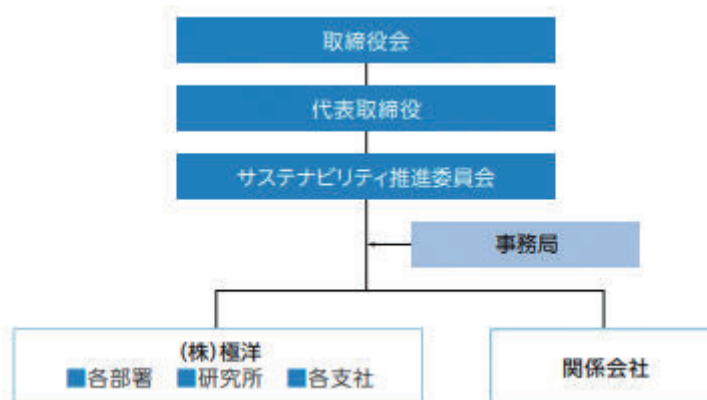
■ 中期経営計画「Build Up Platform 2024」の進捗状況と今後の取組み

社会背景		重要課題	中期経営計画「Build Up Platform 2024」の進捗状況	注力する取組み
世界情勢	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水産資源保全に向けた資源管理強化と漁獲規制強化 ▶ ウクライナ情勢 	食品事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 業態別組織への再編 ● タイ王国子会社Kyokuyo Global Seafoods Co.,Ltd. (以下、KGS)の工場完工 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社工場製品の拡販による収益性向上(工場稼働率の安定化) ● アイテム集約による工場の生産性向上 ● 市場ニーズを反映した商品投入の迅速化
		海外事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 「海外でつくり、海外で売る」ための生産・販売拠点整備 ● KGSの工場完工 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加工のリスク分散と東南アジア向け販売を目的とした子会社Kyokuyo Vina Foods Co.,Ltd.(以下、KVF)の工場建設と稼働開始(ベトナム) ● カニ風味かまぼこの製造・販売を目的とした孫会社Ocean's Kitchen Property Management LLCの工場建設と稼働開始(米国) ● 米国や欧州での生産拠点の展開 ● KGSをハブ工場とした海外販売の強化
経済	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 世界の水産物需要増加 ▶ 為替の円安化 ▶ 原料価格高騰 ▶ 燃料代金高騰、餌代の上昇 	水産高事業の収益安定化	<ul style="list-style-type: none"> ● 加工品比率の拡大 ● 水産事業本部による収支・在庫の一元管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達力の強化による取り扱い量の拡大 ● ベトナム新工場KVFによる加工製品の取り扱い開始
		養殖事業の収益安定化	<ul style="list-style-type: none"> ● 養殖事業の拡大に向けた戦略構築を行う資源開発部の新設 ● 国産クロマグロの品質維持に努め、収益性確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源開発部の設置により生産管理強化、養殖魚種の拡大
		資源アクセスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025年から水揚げ開始予定の国内陸上養殖サーモンの販売について合意 ● 国際競争力を有する大型船「第十一わかば丸」の建造 ● (株)イービス藻類産業研究所へ出資 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外まき網船「第十一わかば丸」による水産資源の持続性に配慮した原料調達 ● 陸上養殖事業者との協業による安定的販売
ESG	<ul style="list-style-type: none"> E <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地球温暖化 ▶ 気候変動リスク ▶ 海洋プラスチックごみ問題 S <ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康志向の高まり ▶ SDGsの認知度の高まり G <ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンスの徹底 ▶ ガバナンス強化 	経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 新人事制度の導入 ● 執行役員制度の導入 ● 機構改正 ● 水産・生鮮・食品の3事業に事業本部を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業本部による一元管理と、それによる全体効率追求 ● DX推進
		ESG経営	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動関連課題への取組み ● (株)イービス藻類産業研究所へ出資 	<ul style="list-style-type: none"> ● 包材のプラスチック使用量削減(2030年までに2019年度比30%削減(原単位)) ● CO₂排出量削減(2050年カーボンニュートラル) ● TCFD提言に基づく情報開示 ● クリーンリバー活動の実施 ● ダイバーシティの推進 ● コンプライアンスの徹底

推進体制

■ サステナビリティ推進体制

当社は、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会のもと、グループ全体でコスト削減など事業の効率性と持続可能性を考えながらサステナビリティ活動を推進している。



■ 原材料調達における取り組み

国内水産業支援・食料自給率向上①

取組背景（目標）

乱獲や違法な漁法、操業などにより、世界的に水産資源の確保は年々厳しくなっていることから、水産資源の持続的利用についての関心が世界的に高まっている。また、生態系への配慮や資源に対する過剰な漁獲の防止など水産資源を適切に保全し、有効利用するための漁業の在り方が求められている。当社は水産資源を扱う企業として、持続可能かつ効率的な海洋資源の利用に努めていく。

事例概要

■ 国産陸上養殖アトランティックサーモンの販売

当社は、国産陸上養殖のアトランティックサーモンの販売について、伊藤忠商事株式会社と合意に至った。（2022年1月17日）

陸上養殖会社ピュアサーモングループの日本法人ソウルオブジャパン(株)が、三重県津市に建設している世界最大級の閉鎖循環式陸上養殖（RAS[※]）場で生産するアトランティックサーモン10,000トン／年（ラウンドベース）を、当社と伊藤忠商事(株)グループの両社で協業し、2025年より販売する。

※ Recirculating Aquaculture Systems

陸上の大型水槽において人工海水で養殖されるサーモンは、赤潮による死滅リスクや病原菌などによる疾病リスクがなく、抗生物質・ワクチンは使用しない。また、成長や排卵を促進させるホルモン剤も使用しない。

当社では、サステナビリティの観点から、資源アクセスの強化に取り組み、伊藤忠商事(株)との販売に関する合意により、国内で生産された、鮮度のよい、トレサビリティが確保された生食用サーモンを、全国各地に安定的に販売していく。

〔ソウルオブジャパン 三重工場〕



陸上養殖会社ピュアサーモングループ ～ 日本における安全な食料の自給へ貢献 ～

ピュアサーモンは、新鮮で安全性が高く、美味しくどこでも手に入るサーモンを追求している。トレーサビリティシステムを導入し、安心して味わえるアトランティックサーモンを生産している。

三重県に建設する世界最大級の陸上養殖によって、全量を輸入に頼っていたアトランティックサーモンが、日本国内で安定的に生産可能となり、日本の食料自給率向上に貢献することができる。



水産資源の持続可能性へ貢献

食の安定供給のため、限りある水産資源の持続可能な活用が課題となっているなかで、健全な海洋の保全是、事業を継続していくうえで必要不可欠となっている。持続可能な水産業を実現するため、今後も、生物多様性や生態系保全に配慮した、マダイ等の養殖に取り組んでいくとともに、2025年からは国内の陸上養殖サーモンの販売も推進していく。

情報源

<< 会社HP >> ～ サステナビリティ／生物多様性の保全／～

<https://www.kyokuyo.co.jp/environment/biodiversity/>

<< 会社HP >> NR ～ 国産陸上養殖アトランティックサーモンの販売に関して／2025年、世界最大級の陸上養殖場から初出荷～

<https://www.kyokuyo.co.jp/news/002447.html>

<< 日本法人ソウルオブジャパンHP >> ～ 事業内容～

<https://soulofjapan.co.jp/business/>

<< 日本経済新聞 >> ～伊藤忠商事、日本法人ソウルオブジャパンと陸上養殖サーモンの国内販売で合意～
2019年7月31日

https://www.nikkei.com/article/DGXLRSP515727_R30C19A7000000/

成果（見込含）

国内食料自給率向上・食料品の安定供給

アトランティックサーモン10,000 t／年（ラウンドベース）を、当社と伊藤忠商事(株)グループの両社で協業し、2025年より販売

持続可能な食料安定供給・海洋保全①

事例概要

■【環境／生物多様性保全活動】～海洋保全～

・具体的な取り組み①／持続可能な水産物利用に対する取り組み

水産資源の減少が深刻化するなか、持続可能な水産物である認証水産物の需要は、国内外問わず高まることが予測される。

当社グループは、2006年からMSC^(注1)、ASC^(注2) 認証水産物の取り扱いを開始。また、日本発の水産エコラベルMEL^(注3)の流通加工段階認証を、2024年1月に取得。(一社)MEL協議会に会員としても加盟している。グループ会社の(株)クロシオ水産では、マダイ・ブリ・ブリヒラの養殖生産について、MEL養殖認証を取得している。

(注1) MSC (Marine Stewardship Council : 海洋管理協議会)

1997年に設立された、イギリスに本部のある国際的な非営利団体。MSC「海のエコラベル」は、水産資源と環境に配慮し適切に管理された持続可能な漁業で獲られた天然の水産物にのみ付けられる。

(注2) ASC (Aquaculture Stewardship Council : 水産養殖管理協議会)

2010年に設立された、オランダに本部のある国際的な非営利団体。環境と社会に配慮した責任ある養殖業で生産された水産物の証であるASC認証を管理・運営している。

(注3) MEL

日本発の水産エコラベルで、FAOのガイドラインに沿った持続的な水産物の認証制度。

2016年より (一社) マリン・エコラベル・ジャパン協議会が運営。

・具体的な取り組み②／持続可能な漁獲、混獲防止に対する取り組み

極洋水産(株)は、WCPFC (中西部太平洋まぐろ類委員会)に参加している水産庁のガイドラインに基づき、持続可能な漁獲のための資源管理に努めている。

過剰な漁獲防止のため、漁具の一つであるFADs (人工浮漁礁)を使用しない漁期を設定。また、ヘリコプターを利用して高速で泳ぐ成魚の群れを発見し漁獲する「素群れ操業^(注1)」を促進し、遊泳力の低い若年魚の混獲防止に努めている。

(注1) 素群れ操業：餌となるイワシなどを追って、群れをなして高速で泳ぐカツオやマグロを漁獲する方法

・具体的な取り組み④／養殖事業における環境負荷低減の取り組み

グループ会社によるマダイを主体とした養殖事業では、自然環境への配慮と生物多様性の保全に配慮する観点から、海洋環境負荷低減のため、次の取り組みを行っている。

〔生餌の食べ残しの削減〕

時期・年齢・前日の餌の量を参考に投与量を調整。環境へ負荷をかけにくいモイストペレット (半固形状飼料) を活用している。

〔養殖いけすの清掃〕

網洗浄ロボットを使用した定期的な網洗浄を行っている。

(海水の流れを良くし、いけす内の良好な環境を維持することができる)



網洗浄ロボット

持続可能な食料安定供給・海洋保全②

事例概要

・具体的な取り組み⑤／イニシアチブへの参画 - CLOMA^(注2)への参加 -

プラスチックによる海洋汚染問題は、当社グループの事業に直結し、大きなリスクをもたらす課題だ

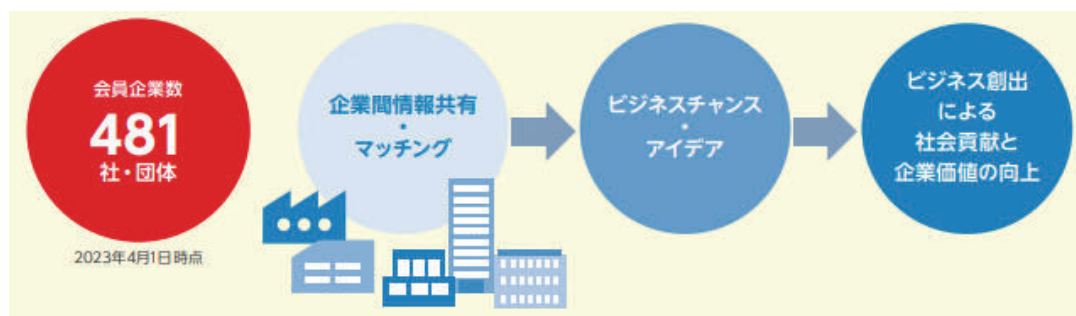
と認識している。CLOMAの取り組みを通して新素材や代替品の最新情報に触れ、その知見を当社グループの事業活動に有用にフィードバックし、問題解決に取り組んでいく。

(注2) CLOMA (Clean Ocean Material Alliance)

地球環境の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、プラスチック製品のより持続可能な使用、並びにプラスチック廃棄物の排出量削減につながる革新的な代替品の開発および導入の普及を図るため、産業界が中心となり、経済産業省の支援のもと設立。

企業間のビジネスマッチング、先行事例の情報共有、最新技術動向の把握、国際機関・海外研究機関との連携、多様な企業間連携の促進等の取り組みを行っている。

〔 CLOMAの取り組み概要 〕



情報源

<< 会社HP >> ~ 総合報告書 2023 ~ 36・39-40頁
<https://www.kyokuyo.co.jp/files/csrreport2023r.pdf>

成果 (見込含)

持続可能な食料安定供給・海洋保全

■ 製造・廃棄における取り組み

環境／生物多様性保全・環境負荷低減

事例概要

■ 環境負荷低減への取り組み

・具体的な取り組み①／気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）^(注1) 提言への賛同

当社は、2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しており、同提言に沿った情報開示を行っている。

(注1) 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

G20からの要請を受け、2015年に金融安定理事会（FSB）が設立。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨している。



・具体的な取り組み②／ノンフロン冷凍機へのシフトを推進（キョクヨーフーズ^(株)）

地球温暖化防止を促進する取り組みとして、日本では2020年に全廃となったHCFC類や、モントリオール議定書の改正を受けて段階的に規制されることとなったHFC類などの代替フロンがある。当社グループは、この社会的要請を受けて、順次、ノンフロン型冷凍機への入れ替えを着実に推進している。また、工場系グループだけでなく、グループの全従業員に実施するeラーニングにも出題し、冷凍品を扱う企業の社員として密接な問題であることを共有している。



ノンフロン冷凍機

・具体的な取り組み③／太陽光パネルの設置

当社グループである、^(株)ジョッキでは、製造工場の屋根に太陽光パネルを設置。太陽光エネルギーの活用により環境負荷低減を推進している。



太陽光エネルギーの活用

・具体的な取り組み④／水の使用量削減

主にカツオのたたきを生産している指宿食品（株）は研究所と連携し、“練り節”生産工程においてカツオ原料を煮沸する「煮釜」の仕様を変更し、月間200m³の水使用量の削減に成功。従来、「煮釜」内に漂う“練り節”を、水流にて次工程に向かうコンベアに送り込んでいたが、これを気流にて送り込む方式に変更した。これにより、使用水のコスト削減に加え、放流水や環境負荷の低減にもつながった。

また、水流を起こすための追加注水が無くなったことで、槽内の水温も安定し、ボイラー使用も大きく減らすことができ、燃料使用量やCO₂排出量の削減にもつながっている。



指宿食品^(株)外観

・具体的な取り組み⑤／食品廃棄物削減

事業活動で生じた廃棄品や破砕品の中には、リサイクル価値があるものとして、売却され収益になるものがある。当社グループではフードロスの見地からも、グループ工場各社で食品廃棄物のリサイクル率向上に取り組んでいる。

情報源

<< 会社HP >> ～ サステナビリティ／気候変動・地球温暖化対策 ～
<https://www.kyokuyo.co.jp/environment/climate/index.html>

<< 会社HP >> ～ サステナビリティ／循環型社会の構築 ～
<https://www.kyokuyo.co.jp/environment/society/index.html>

<< 会社HP >> ～ 総合報告書 2023 ～ 41-42頁
<https://www.kyokuyo.co.jp/files/csrreport2023r.pdf>

<< 会社HP >> ～ ESGデータブック 2023 ～
<https://www.kyokuyo.co.jp/files/csr2023esgdata.pdf>

成果（見込含）

環境負荷低減

フロン排出量（漏洩量）

	2020年度	2021年度	2022年度
フロン排出量(漏洩量)(kg)	116	370	281

※2021年度から、指宿食品(株)が加わっています。

廃棄物リサイクル率 -食品工場系-

	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物リサイクル率(%)	92.5	93.2	92.3

※食品廃棄物を含むすべての廃棄物を対象としています。

※2021年度から、指宿食品(株)が加わっています。

※2021年度の数値に誤りがあったため、訂正しました。

資源循環・廃プラ削減

取組背景（目標）

毎年、約800万トンのプラスチックごみが海に流出していると言われており、海洋プラスチックごみが世界的に問題となっている。当社グループの事業は、地球の表面積の70%を占める海洋に依存している。このまま海洋プラスチックごみが増え続けると、海洋の健全性が損なわれるだけでなく、当社グループの事業の持続性に深刻な影響を与えることとなる。当社は、グループ全体で、包材のプラスチック使用量削減とプラスチックごみの海洋流失防止に努める。

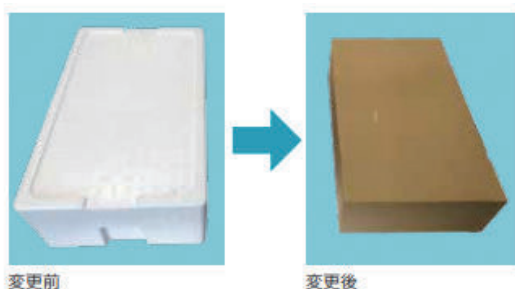
事業概要

■ 容器包装改善への取り組み

当社は、「2030年までに自社工場で使用する包材のプラスチックを30%削減する（基準年：2019年、原単位）」との目標を2022年に掲げ、グループ丸となって取り組みを開始。材質変更・ノントレー包装・ダウンサイジングの3点を中心に、包材のプラスチック使用量を削減していく。今後、ビジネスパートナーとの協働を含め、新たな方法も取り入れながら、取り組みを推進する。

〔材質変更〕グループ会社：極洋食品（株）八戸工場

塩加工したギンザケを入れる箱を、発泡スチロールから段ボールに変更



〔ノントレー包装〕グループ会社：(株)ジョッキ

製品の珍味を入れるプラスチックトレーを外し、製品を外袋に直接入れることに変更。これにより、包材重量が4.1gから2.5gになり、製品1個あたりのプラスチック使用量を39%削減することができた。



〔ダウンサイジング〕グループ会社：極洋食品（株）ひたちなか工場

業務用タラコに使っている緩衝材のウレタンマットを、縦横10mm短くすることに変更。これにより、幅10mmのダウンサイジングにより、プラスチック使用量を8%削減することができた。



情報源

<< 会社HP >> ~ 総合報告書 2023 ~ 43-44頁
<https://www.kyokuyo.co.jp/files/csrreport2023r.pdf>

成果（見込含）

資源循環・食品廃棄物削減

■ 物流における取り組み

環境／生物多様性保全・環境負荷低減

事例概要

■ 物流におけるCO₂排出量削減への取り組み

ガソリン車からハイブリッド車・電気自動車への切り替えによる化石燃料使用量の抑制に取り組んでいる。

その一環として、グループ会社のキョクヨー秋津冷蔵(株)では、敷地内に電気自動車の充電器を設置した。



キョクヨー秋津冷蔵(株)に設置した電気自動車充電器

情報源

<< 会社HP >> ～ 総合報告書 2023 ～ 42頁
<https://www.kyokuyo.co.jp/files/csrreport2023r.pdf>

<< 会社HP >> ～ ESGデータブック 2023 ～
<https://www.kyokuyo.co.jp/files/csr2023esgdata.pdf>

成果（見込含）

環境／生物多様性保全・環境負荷低減・温室効果ガス排出量削減

輸送段階でのCO₂排出量

	2020年度	2021年度	2022年度
輸送段階でのCO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	8,130	7,310	6,747

※経済産業省告示「貨物輸送事業者に行わせる貨物の輸送に係るエネルギーの使用量の算定の方法」に則り、みなし値を使用

※2021年度から、指宿食品(株)が加わっています。